

# 第1部 総則

## 第1章 計画の目的と目標

本計画は、区域における震災による被害の予防、応急対策及び復旧・復興対策を実施することにより、区民の生命、身体及び財産を保護することを目的とし、各防災機関が、その有する全機能を有効に発揮して、人命を守ることを最優先とした「被害をださない地域・社会の実現」を目標とします。

## 第2章 中区の概況

### 第1節 地理的特性

中区は、桜木町、関内、石川町等、河川流域に発達した地域と山手から本牧に広がる丘陵地、新山下や本牧埠頭などに代表される海面埋め立て地等からなっています。

また、土砂災害警戒区域や急傾斜地崩壊危険区域が数多く指定されています。

### 第2節 人口と構成等

- 1 人口は約15万人(令和4年2月現在)で、18区中4番目に少ないが、昼夜間人口比率は161.2%で、2番目に多い区です。(平成27年10月現在)
- 2 65歳以上人口の割合は23.6%で、5人に1人が高齢者となっています。(令和3年9月現在)
- 3 1世帯当たりの人員は1.77人で18区中1番少なく、高齢者世帯も含め単身世帯の割合が高くなっています。(令和4年2月現在)
- 4 外国人登録者数は人口の1割強を占め、増加傾向にあります。国籍で見ると、6割弱が中国籍ですが、90か国以上と多国籍化が進んでいます。(令和4年1月現在)
- 5 生活保護世帯数は8,300世帯を超え、市全体の約15.2%を占めます。(令和3年4月末現在)
- 6 障害者手帳所持者数は約8,200人で、区の人口に占める割合は約5%となっています。(令和3年3月末現在)

### 第3節 地域的特性

中区は、横浜の都市機能の中枢を担い、政治・行政、文化・情報、経済・ビジネスの中心地です。特に観光資源が豊富にあり、国の内外から多くの人々が訪れています。

事業所数、事業所従事者数は18区中最も多く、産業別では第3次産業が大勢を占め、特に卸・小売業、飲食店・宿泊業及びサービス業の占める割合が高くなっています。

## 第3章 地震及び被害の想定

### 第1節 想定地震と設定条件

本市では、平成24年度に地震被害想定調査報告書を公表しました。この結果から、横浜市防災計画では、元禄型関東地震、東京湾北部地震、南海トラフ巨大地震及び慶長型地震を想定地震とし、被害想定等を示しています。

想定地震

地震名	解 説
元禄型関東地震	相模トラフ沿いを震源とするマグニチュード8.1の地震
東京湾北部地震	マグニチュード7.3の首都直下地震
南海トラフ巨大地震	東海地震を包括したマグニチュード9クラスの地震
慶長型地震	神奈川県「平成23年度津波浸水想定検討部会」で設定したマグニチュード8.5の地震。津波被害の検討対象地震

### 第2節 地震被害想定

想定は、横浜市地震被害想定調査に基づき作成しています。調査において、人口は平成22年国勢調査、建物については固定資産台帳データにより算出しています。

#### 1 調査結果の概要

想定結果の概要は以下のとおりです。

##### (1) 元禄型関東地震

相模トラフを震源とする関東地震については、これまで、1923年に本市で甚大な被害をもたらした大正型関東地震（南関東地震）の再来が懸念されていました。しかし、東日本大震災を経て、想定外の事態をなくそうという考えから、発生の確率は低いものの、大正型関東地震よりも市内の震度が大きく、津波の影響も考えられる元禄型関東地震を対象としました。

##### (2) 東京湾北部地震

首都直下地震は首都圏のどこで発生してもおかしくなく、30年間で約70パーセントの確率で発生すると言われていています。東京湾北部地震は、本市を含め首都圏での影響が極めて大きい地震と考えられていることから、今後広域で連携した対策を検討していく際に重要となるため、東京湾北部地震を対象としました。

##### (3) 南海トラフ巨大地震

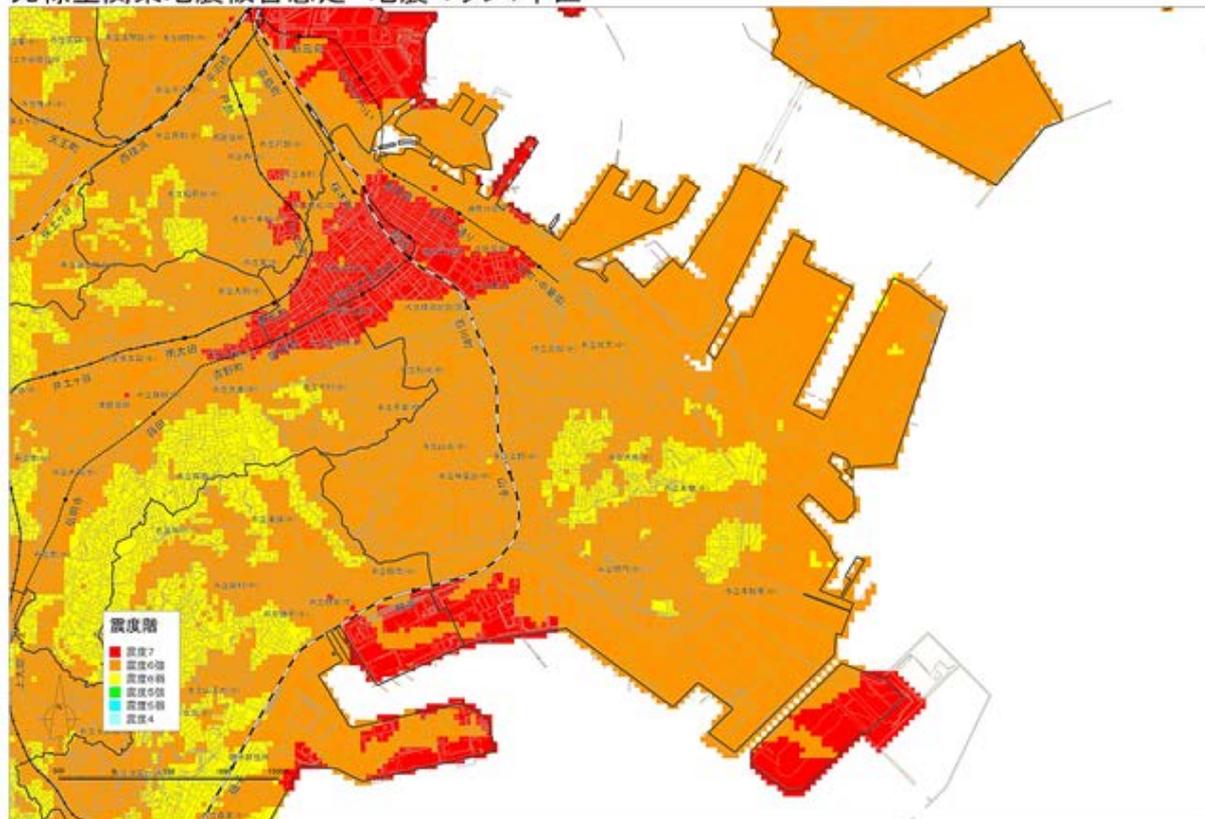
内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」（平成23年8月～）においては、東日本大震災を踏まえ、想定外をなくす考えから、津波を伴い、最大限の被害を及ぼす想定地震として、東海地震を包括した最大級の地震である南海トラフ巨大地震が検討されています。南海トラフ巨大地震は、横浜市の揺れは大きくないものの、長周期地震動、液状化、津波などの被害が考えられ、従来想定していた東海地震を包括した最大級の地震です。

##### (4) 慶長型地震

揺れの影響は大きくないものの、東京湾内への大きな津波の影響をもたらす想定地震です。発生確率はきわめて低いですが、本市として最大クラスの津波被害を引き起こす想定地震であることから、津波被害の検討対象としました。

なお、この想定地震は、神奈川県「平成23年度津波浸水想定検討部会」の設定したものです。

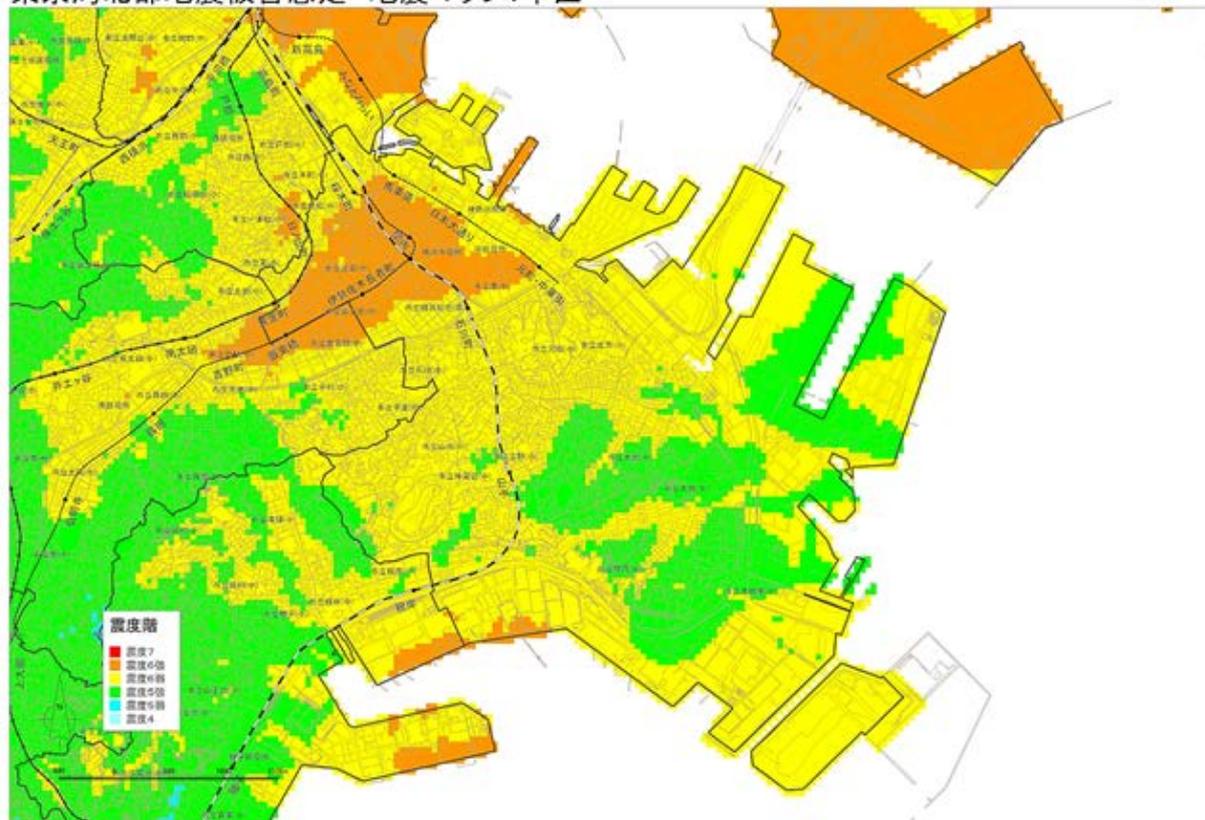
元禄型関東地震被害想定 地震マップ:中区



横浜市消防局 平成24年10月作成 横浜市地震被害想定調査に基づいて、市内における500メッシュごとの震度階評価を行いました。

1:20000

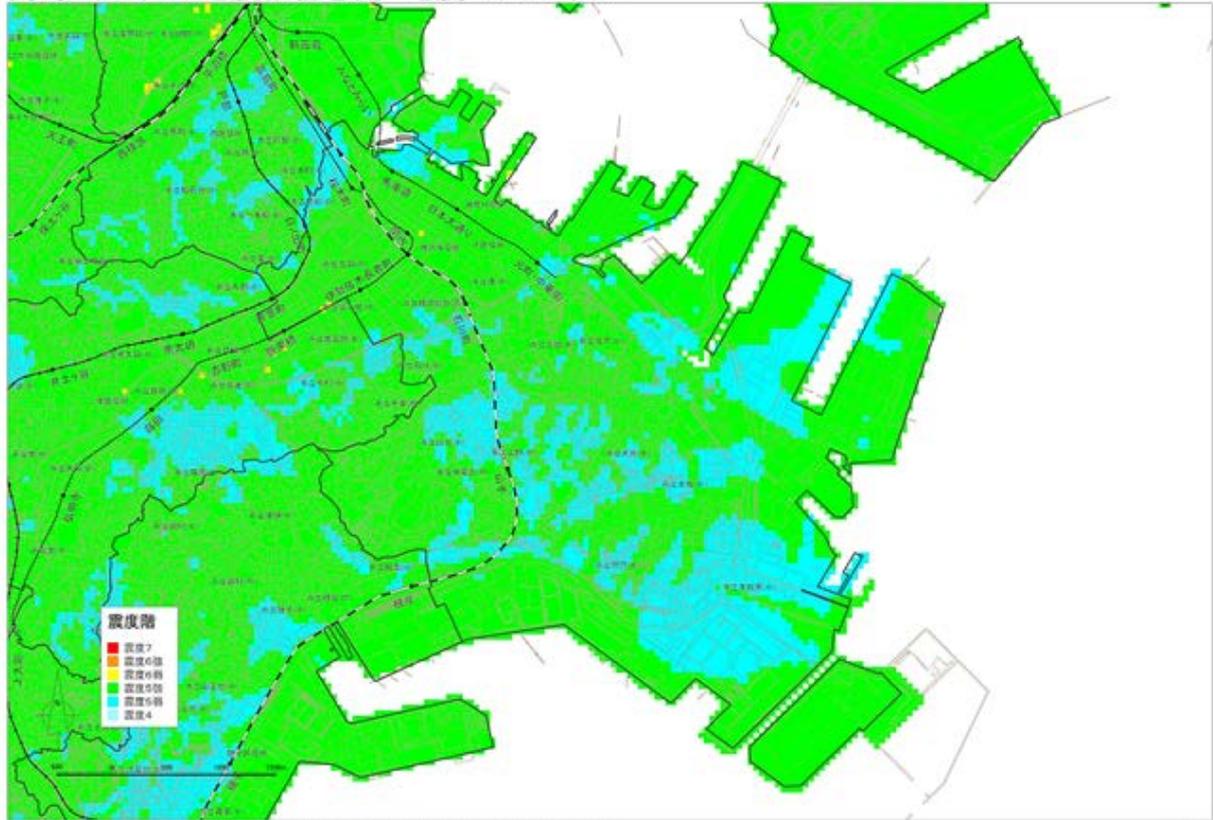
東京湾北部地震被害想定 地震マップ:中区



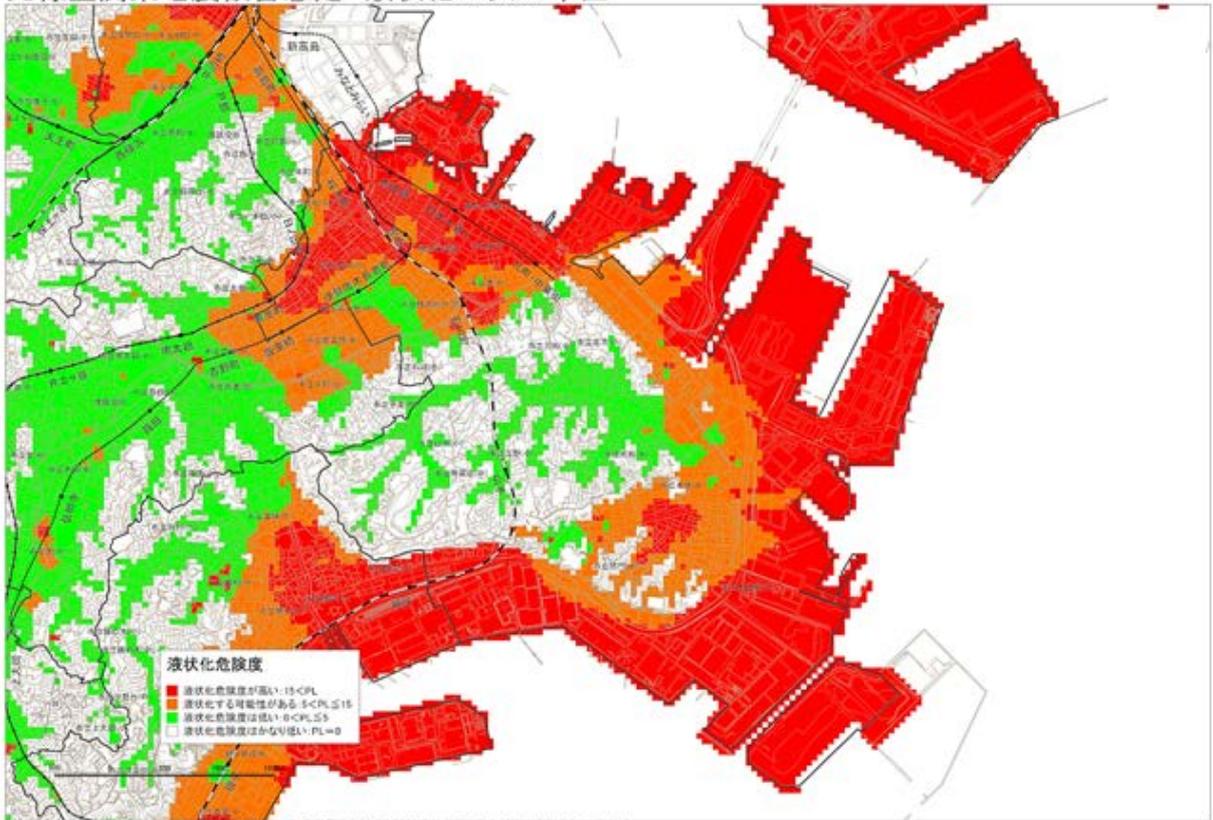
横浜市消防局 平成24年10月作成 横浜市地震被害想定調査に基づいて、市内における500メッシュごとの震度階評価を行いました。

1:20000

南海トラフ巨大地震被害想定 地震マップ:中区



元禄型関東地震被害想定 液状化マップ:中区



※同様のハザードマップを横浜市のホームページに掲載しております。

(<https://www.city.yokohama.lg.jp/kurashi/bousai-kyukyu-bohan/bousai-saigai/>)

## 2 中区の被害状況一覧

【平日 18 時を想定】

		元禄型関東地震	東京湾北部地震	南海トラフ巨大地震
横浜市	震 度	震度 5 強～7 (市内広い範囲で 震度 6 強以上の揺れ)	震度 5 強～6 強	震度 5 弱～6 弱
	揺れによる建物全半壊被害(棟)	137,100	28,477	2,407
	火災による焼失棟数(棟)	77,654	13,035	5
	建物の倒壊による死者(人)	1,695	217	3
	建物の倒壊による負傷者(人)	19,913	4,463	347
	火災による死者(人)	1,548	242	0
	火災による負傷者(人)	1,778	331	0
	避難者(人)	577,307	233,966	100,411
	上水道の断水世帯数(世帯)	398,835	234,187	92,930
	下水道の流下機能支障世帯数(世帯)	72,912	34,329	19,856
	電力の停電世帯数(世帯)	266,246	62,498	91
	電話の不通世帯数(世帯)	54,144	13,055	13
都市ガスの供給停止件数(件)	1,157,296	242,014	0	
中 区	震 度	震度 6 弱～7	震度 5 強～6 強	震度 5 弱～5 強
	揺れによる建物全半壊被害(棟)	11,319	2,612	98
	火災による焼失棟数(棟)	11,279	2,047	1
	建物の倒壊による死者(人)	309	35	1
	建物の倒壊による負傷者(人)	3,208	845	37
	火災による死者(人)	250	37	0
	火災による負傷者(人)	232	50	0
	避難者(人)	58,370	26,998	9,190
	上水道の断水世帯数(世帯)	43,928	29,960	6,718
	下水道の流下機能支障世帯数(世帯)	6,958	2,935	1,014
	電力の停電世帯数(世帯)	35,157	7,942	3
	電話の不通世帯数(世帯)	9,483	2,142	1
都市ガスの供給停止件数(件)	85,040	85,040	0	

### 第3節 ライフラインの供給支障

水道、下水道、電信電話、電気、ガス等の生活関連施設の被害は、おおむね次のように想定されます。この想定は、平成24年度横浜市地震被害想定調査に基づき作成しました。

#### 上水道

	全世帯数	元禄型関東地震		東京湾北部地震		南海トラフ巨大地震	
		断水率 (%)	断水世帯数	断水率 (%)	断水世帯数	断水率 (%)	断水世帯数
中区	76,132	57.7	43,928	39.4	29,960	8.8	6,718
市内全体	1,594,871	25.0	398,835	14.7	234,187	5.8	92,930

#### 下水道

	全世帯数	元禄型関東地震		東京湾北部地震		南海トラフ巨大地震	
		被害率 (%)	流下機能支障世帯数	被害率 (%)	流下機能支障世帯数	被害率 (%)	流下機能支障世帯数
中区	76,132	9.14	6,958	3.86	2,935	1.33	1,014
市内全体	1,594,871	4.13	72,912	1.84	34,329	1.22	19,856

#### 電信電話

	全世帯数	元禄型関東地震		東京湾北部地震		南海トラフ巨大地震	
		不通率 (%)	不通世帯数	不通率 (%)	不通世帯数	不通率 (%)	不通世帯数
中区	76,132	12.53	9,483	2.83	2,142	0.00	1
市内全体	1,594,871	3.42	54,144	0.82	13,055	0.00	13

#### 電力

	全世帯数	元禄型関東地震		東京湾北部地震		南海トラフ巨大地震	
		停電率 (%)	停電世帯数	停電率 (%)	停電世帯数	停電率 (%)	停電世帯数
中区	76,132	46.2	35,157	10.4	7,942	0.0	3
市内全体	1,594,871	16.7	266,246	3.9	62,498	0.0	91

#### ガス

	需要家件数	元禄型関東地震		東京湾北部地震		南海トラフ巨大地震	
		供給支障率 (%)	供給停止件数	供給支障率 (%)	供給停止件数	供給支障率 (%)	供給停止件数
中区	85,040	100	85,040	100	85,040	0	0
市内全体	1,404,876	82	1,157,296	17	242,014	0	0

## 第4章 区、区民及び事業者の基本的責務

### 第1節 行政の責務

区は、区民の生命、身体及び財産を震災から保護するため、その組織及び機能を有効に発揮して震災対策を講ずるとともに、市民の自主防災組織の充実を図るよう努めます。

また、区は、区民及び事業者の自発的な防災活動の促進を図るため、自助及び共助の理念を推進するための体制整備や、自助及び共助の理念の重要性に関する啓発、防災に関する情報提供等を行います。

### 第2節 区民の責務

区民一人ひとりが「自らの身は、自ら守る（自助）」の観点から、建物の耐震化や不燃化、家具の転倒防止について配慮するとともに、最低3日分の食料、水、トイレパック、医薬品等の備蓄や非常持ち出し品の準備など、日頃から自主的に震災に備え、地域や行政が行う防災訓練や防災に関する行事に積極的に参加し、防災力を高めるとともに、区又は市が実施する防災に関する施策に協力することが区民の責務です。

さらに、地域の助け合いを大切にし、高齢者、障害者等の要援護者を地域ぐるみで災害から守るよう努めることが必要です。

### 第3節 事業者の責務

事業者の基本的責務として、事業者はその社会的責任に基づき、自らの負担と責任において、管理する施設や設備の安全性の確保とともに、食料・水やトイレパック等の備蓄、消火や救出救助等のための資機材の整備など震災対策の推進を図り、区の実施する震災対策について積極的に協力するよう努めます。

そのため、事業所では、従業員や来場者の安全確保、経済活動の維持、地域への貢献といった役割を認識して、日頃から防災体制の整備や防災訓練の実施に努めます。

また、帰宅困難者対策として、従業員等が安全に帰宅できるようになるまでの間、施設に待機できるよう、環境整備を図ることが必要です。併せて、従業員等が震災対策に関する知識や技術を習得できるよう、防災訓練等に参加できる機会の提供に努めることが必要です。

### ～被災地に学ぶ「自助」「共助」～

災害に関する話の中では、「自助」「共助」という言葉が頻繁に出てきます。いざ災害が発生したときには、この言葉の意味が非常に重要となってきます。日頃から十分に理解し、それぞれの立場での防災対策を考えておくことが必要です。

「自助」とは、自分の命は自分で守るということです。災害はいつどこで起こるか分かりませんが、まずは、自分の身は自分で守ることが一番重要です。普段から家族の中で災害について話し合うことも、とても大切です。

「共助」とは、自分の安全が確保された後に、周りの方と助け合うということです。

阪神・淡路大震災でも、多くの人命を救ったのは地域の住民でした。

また、東日本大震災では、自助でみんながしっかり自分の身を守って、各避難所では、地域の共助で被災した人を助けたり、自分では避難できない人の避難を手助けし、避難所運営が行われました。これが地域の防災力です。

個人と、個人の集団である地域が力を合わせて、災害に強い、まちを作っていきます。



※ 出典：熊本市東区の避難所の様子（横浜市派遣者撮影）